

平成26年度補正予算案及び 平成27年度予算案の宇宙関係予算について (省庁別事業概要)

平成27年2月
内閣府宇宙戦略室

目 次

内閣官房	2
内閣府	4
警察庁	10
総務省	14
外務省	20
文部科学省	23
農林水産省	67
経済産業省	70
国土交通省	78
環境省	85
防衛省	92

内閣官房

情報収集衛星の開発・運用事業費

平成26年度補正予算案額 8,309百万円 平成27年度予算案額 61,360百万円
(平成26年度予算額 60,951百万円)

内閣官房
内閣衛星情報センター

事業概要・目的

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発・運用を行います。

4機体制を構成する光学衛星2機、レーダ衛星2機について、引き続き、解像度・撮影頻度の向上や増大するデータの迅速な受送信等を通じて、情報の質・情報の量・即時性を、最先端の商業衛星を凌駕する水準まで向上すること等により、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図ります。また、即時性の向上や伝送データ量の拡大のためのデータ中継衛星の開発に着手します。

具体的には、機能の拡充・強化等として以下の事業を実施します。

- (1) 光学8号機、レーダ7号機の開発着手
- (2) データ中継衛星の開発着手
- (3) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上を目的とした、実利用を目指した重要技術の先行研究開発の拡充・強化

事業イメージ・具体例

官邸、ユーザー省庁等

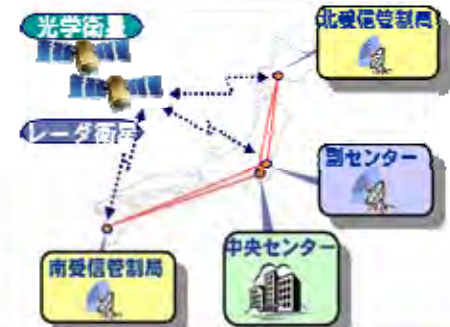


撮像要求

分析・配付

衛星の開発・管制、要求の整理、データ処理、分析、アーカイブ、配付を一貫して実施

内閣衛星情報センター



地上局



コマンド

伝送

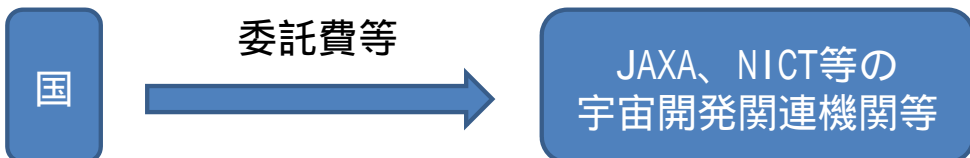
送信

受信

情報収集衛星



資金の流れ



期待される効果

外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にを行い、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。

内閣府

中央防災無線網等の整備

事業期間（平成26年度）

平成26年度補正予算案額 164百万円（平成26年度予算額 153百万円）

内閣府（防災担当）

03-3593-2845

事業概要・目的

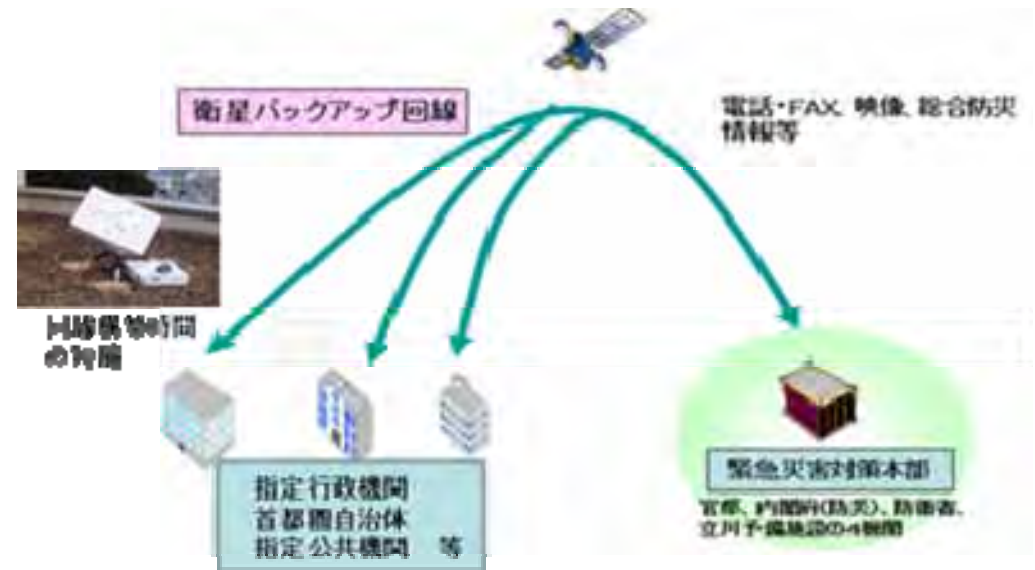
中央防災無線網の整備

国家の業務継続体制確保のため、中央防災無線網による確実な通信確保が急務です。

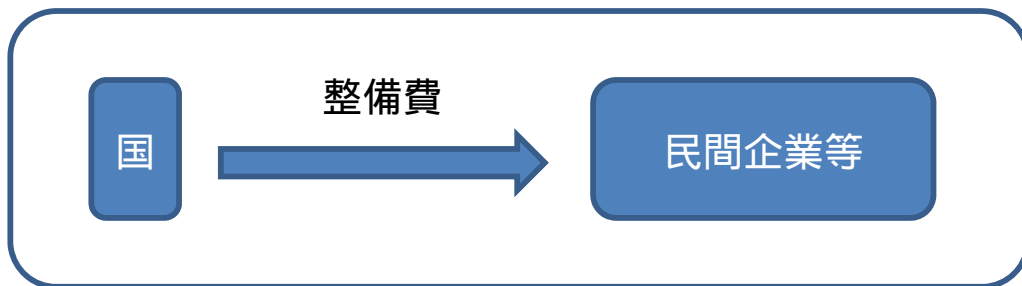
・指定行政機関5機関・指定公共機関4機関に、地上系中央防災無線網設備のバックアップとして、可搬型衛星通信設備を整備します。

事業イメージ・具体例

○可搬型衛星通信設備の整備（9機関）



資金の流れ



期待される効果

大規模地震発生時の通信網の確立
庁舎損壊などにより地上系通信回線が利用できないときに、衛星通信回線により緊急時の迅速な通信確保が可能となります。

中央防災無線網の整備・維持管理等

事業期間（昭和61年～（運用段階））

平成27年度予算案額 203百万円（平成26年度予算額299百万円）

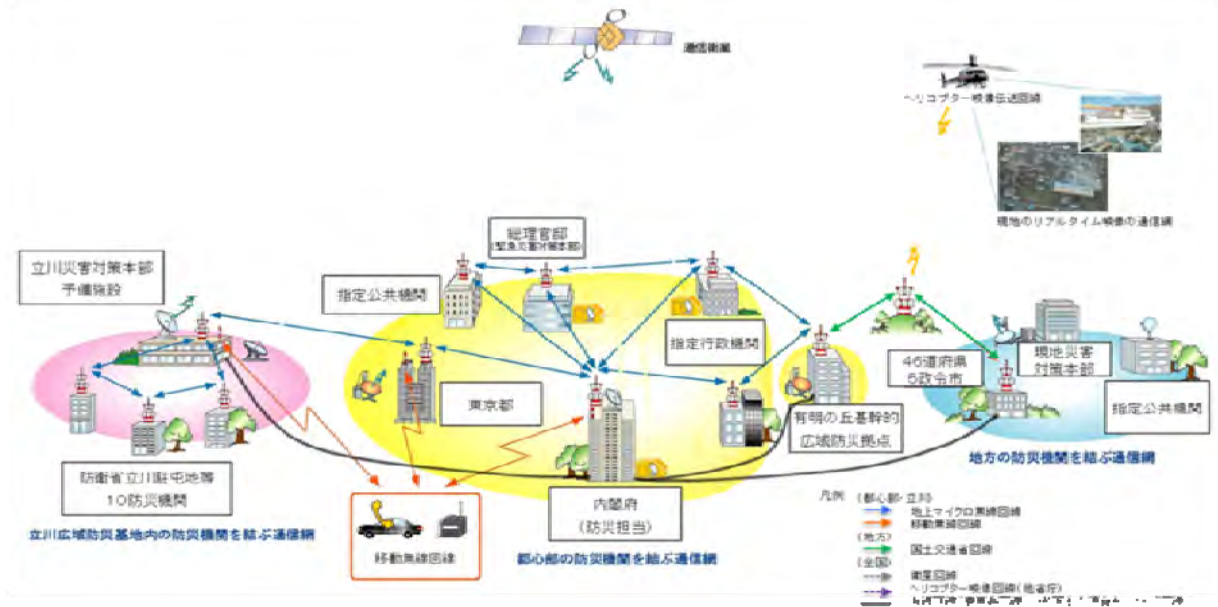
内閣府（防災担当）
03 - 3593 - 2845

事業概要・目的

衛星通信回線の使用料
衛星通信について通信事業者と通信回線の使用契約を行います。
衛星通信地球局（固定型）の整備
新たに指定を受けた指定公共機関について、衛星通信地球局の整備を行います。

事業イメージ・具体例

衛星通信回線の使用料
衛星通信地球局（固定型）の整備



資金の流れ



期待される効果

首都直下地震や南海トラフ大地震など大規模災害発生時に指定行政機関及び指定公共機関など全国の防災関係機関相互の通信を確保されます。